

令和7年度 上半期
四国中央市工業用水道事業
業務状況説明書

令和7年 4月 1日から

令和7年 9月30日まで

四国中央市水道局

目 次

令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

前年度の決算の状況

3	令和7年度四国中央市工業用水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

1 事業の概況（令和7年9月30日現在）

	給水事業所数	上半期総責任給水量	一日平均責任給水量
新宮工業用水道	31 工場	41,622,350 m ³	196,150 m ³
柳瀬工業用水道	17 工場	34,965,600 m ³	171,000 m ³
富郷工業用水道	24 工場	14,247,350 m ³	78,850 m ³

2 経理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
新宮工業用水道事業収益	1,072,600,000	477,501,024	44.5
営業収益	1,043,030,000	473,698,500	45.4
うち給水収益	1,040,085,000	473,698,500	45.5
営業外収益	29,560,000	3,802,524	12.9
特別利益	10,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業収益	204,900,000	95,327,194	46.5
営業収益	202,106,000	94,309,228	46.7
うち給水収益	201,970,000	94,309,228	46.7
営業外収益	2,784,000	1,017,966	36.6
特別利益	10,000	0	0.0
富郷工業用水道事業収益	2,234,300,000	927,690,290	41.5
営業収益	2,111,360,000	926,656,500	43.9
うち給水収益	2,092,818,000	926,656,500	44.3
営業外収益	122,930,000	1,033,790	0.8
特別利益	10,000	0	0.0
収入合計	3,511,800,000	1,500,518,508	42.7
新宮工業用水道事業費用	929,200,000	239,878,240	25.8
営業費用	866,542,000	239,878,240	27.7
営業外費用	60,045,000	0	0.0
特別損失	110,000	0	0.0
予備費	2,503,000	0	0.0
柳瀬工業用水道事業費用	144,600,000	36,951,120	25.6
営業費用	134,338,000	36,048,733	26.8
営業外費用	7,678,000	902,387	11.8
特別損失	110,000	0	0.0
予備費	2,474,000	0	0.0
富郷工業用水道事業費用	1,912,790,000	308,847,827	16.2
営業費用	1,614,194,000	242,806,092	15.0
営業外費用	296,330,000	66,041,735	22.3
特別損失	110,000	0	0.0
予備費	2,156,000	0	0.0
支出合計	2,986,590,000	585,677,187	19.6

(2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
建設改良費	145,579,000	121,857,525	83.7
企業債償還金	909,805,000	479,902,500	52.7
予備費	4,316,000	0	0.0
支出合計	1,059,700,000	601,760,025	56.8

3 令和6年度四国中央市工業用水道事業会計決算の状況

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務関係

1日当たり給水能力591,600m³に対する年度末契約給水量は572,900m³で契約率は96.8%、契約工場は36工場となっています。本年度も異常渇水の影響を受け125日間の長く厳しい節水を余儀なくされました。また、当市の基幹産業である製紙企業に対して、エネルギー等の物価高騰対

イ 経理関係

(ア) 収益的収支関係

本年度は、前年度に比べ純利益は33,157万円減少しましたが、5億5,615万円を計上しており安定した経営を継続しています。今後も施設の投資計画に基づき老朽化対策や耐震化対策を進め安定供給を目指してまいります。

(イ) 資本的収支関係

本年度の収入はなく、支出額は11億2,943万円です。差引収入不足額11億2,943万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補てんしています。

(契約率、純利益の推移)

	R2	R3	R4	R5	R6
契約率 (%)	97.02	97.02	96.93	96.84	96.84
純利益 (万円)	88,300	91,238	96,239	88,773	55,615

(2) 経営指数に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比14.14ポイント減の123.63%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比11.24ポイント減の116.76%となり、前年度と同様、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況です。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.29ポイント増の63.88%となりました。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

(経営指数の推移)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率 (%)	137.87	139.58	142.94	137.77	123.63
料金回収率 (%)	139.20	140.83	145.05	128.00	116.76
有形固定資産減価償却率 (%)	59.94	61.22	62.59	63.88	63.88

令和6年度四国中央市工業用

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業収益	1,071,900,000	0	0
第1項 営 業 収 益	1,043,893,000	△51,000,000	0
第2項 営 業 外 収 益	27,997,000	51,000,000	0
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業収益	204,000,000	0	0
第1項 営 業 収 益	202,106,000	△10,000,000	0
第2項 営 業 外 収 益	1,884,000	10,000,000	0
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0
第3款 富郷工業用水道事業収益	2,239,500,000	0	0
第1項 営 業 収 益	2,116,837,000	△102,000,000	0
第2項 営 業 外 収 益	122,653,000	102,000,000	0
第3項 特 別 利 益	10,000	0	0
合 計	3,515,400,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 由 り 支 出 せ る 額
	円	円	円	円	円
第1款 新宮工業用水道事業費用	922,600,000	10,199,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	859,449,000	10,199,000	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	60,608,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	110,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,433,000	0	0	0	0
第2款 柳瀬工業用水道事業費用	159,600,000	0	0	0	0
第1項 営 業 費 用	146,162,000	0	0	△2,544,167	0
第2項 営 業 外 費 用	10,888,000	0	0	2,544,167	0
第3項 特 別 損 失	110,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,440,000	0	0	0	0
第3款 富郷工業用水道事業費用	1,883,800,000	0	0	0	0
第1項 営 業 費 用	1,589,427,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	292,101,000	0	0	0	0
第3項 特 別 損 失	110,000	0	0	0	0
第4項 予 備 費	2,162,000	0	0	0	0
合 計	2,966,000,000	10,199,000	0	0	0

水道事業会計決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 比 率 の 増 減	備 考
合 計			
円	円	円	
1,071,900,000	966,337,337	△105,562,663	仮受消費税及び地方消費税額 80,860,591円
992,893,000	886,180,009	△106,712,991	
78,997,000	80,157,328	1,160,328	
10,000	0	△10,000	
204,000,000	184,442,783	△19,557,217	仮受消費税及び地方消費税額 15,641,500円
192,106,000	171,818,503	△20,287,497	
11,884,000	12,624,280	740,280	
10,000	0	△10,000	
2,239,500,000	2,019,023,394	△220,476,606	仮受消費税及び地方消費税額 163,152,130円
2,014,837,000	1,794,442,646	△220,394,354	
224,653,000	224,580,748	△72,252	
10,000	0	△10,000	
3,515,400,000	3,169,803,514	△345,596,486	仮受消費税及び地方消費税額 259,654,221円

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	
932,799,000	0	932,799,000	738,598,130	0	194,200,870	仮払消費税及び地方消費税 37,675,372円
869,648,000	0	869,648,000	690,822,947	0	178,825,053	
60,608,000	0	60,608,000	47,775,183	0	12,832,817	
110,000	0	110,000	0	0	110,000	
2,433,000	0	2,433,000	0	0	2,433,000	
159,600,000	0	159,600,000	118,927,261	0	40,672,739	仮払消費税及び地方消費税 5,033,376円
143,617,833	0	143,617,833	105,495,094	0	38,122,739	
13,432,167	0	13,432,167	13,432,167	0	0	
110,000	0	110,000	0	0	110,000	
2,440,000	0	2,440,000	0	0	2,440,000	
1,883,800,000	0	1,883,800,000	1,756,094,705	0	127,705,295	仮払消費税及び地方消費税 43,394,465円
1,589,427,000	0	1,589,427,000	1,488,223,655	0	101,203,345	
292,101,000	0	292,101,000	267,871,050	0	24,229,950	
110,000	0	110,000	0	0	110,000	
2,162,000	0	2,162,000	0	0	2,162,000	
2,976,199,000	0	2,976,199,000	2,613,620,096	0	362,578,904	仮払消費税及び地方消費税 86,103,213円

2. 資本的収入及び支出

収 入

該 当 な し

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 定 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 用 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資 本 的 支 出	1,234,000,000	0	0	1,234,000,000	0	0
第 1 項 新 宮 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	600,000	0	0	600,000	0	0
第 2 項 柳 瀬 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0
第 3 項 富 郷 工 業 用 水 道 事 業 建 設 改 良 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0
第 4 項 企 業 債 償 還 金	1,129,120,000	0	0	1,129,120,000	0	0
第 5 項 予 備 費	4,280,000	0	0	4,280,000	0	0

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,129,434,873円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支378,574,801円、当年度分損益勘定留保資金266,365,225円で補てんした。

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 遞 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
1,234,000,000	1,129,434,873	0	0	0	104,565,127		
600,000	315,700	0	0	0	284,300		仮払消費税及び地方消費税 28,700円
80,000,000	0	0	0	0	80,000,000		
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000		
1,129,120,000	1,129,119,173	0	0	0	827		
4,280,000	0	0	0	0	4,280,000		

調整額28,700円、減債積立金484,179,147円、建設改良積立金287,000円、過年度分損益勘定留保資金

(3) 損益計算書

令和6年度四国中央市工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,579,025,325		
(2) 受託管理収益	14,103,001		
(3) その他営業収益	0	2,593,128,326	
2 営業費用			
(1) 原水費	798,070,538		
(2) 配水及び給水費	203,102,172		
(3) 総係費	37,564,552		
(4) 減価償却費	1,159,729,921		
(5) その他営業費用	0	2,198,467,183	
営業利益			394,661,143
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,227,929		
(2) 受託管理収益	2,927,273		
(3) 他会計補助金	161,718,615		
(4) 長期前受金戻入	146,268,326		
(5) 雑収益	878,866	317,021,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,825,700		
(2) 雑支出	14,701,734	155,527,434	161,493,575
経常利益			556,154,718
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			556,154,718
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			484,466,147
当年度未処分利益剰余金			1,040,620,865

(4) 余剰金計算書

令和6年度四国中央市工業用水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	15,190,921,115	138,881,137	138,881,137	73,846,372	2,911,079,223	1,462,131,278	4,447,056,873	19,776,859,125
前年度処分額	574,400,964	0	0	558,229,072	329,501,242	△ 1,462,131,278	△ 574,400,964	0
議会の議決による処分額	574,400,964	0	0	558,229,072	329,501,242	△ 1,462,131,278	△ 574,400,964	0
減債積立金の積立て	0	0	0	558,229,072	0	△ 558,229,072	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	329,501,242	△ 329,501,242	0	0
自己資本金への組入れ	574,400,964	0	0	0	0	△ 574,400,964	△ 574,400,964	0
処分後残高	15,765,322,079	138,881,137	138,881,137	632,075,444	3,240,580,465	(繰越利益剰余金) 0	3,872,655,909	19,776,859,125
当年度変動額	0	0	0	△ 484,179,147	△ 287,000	1,040,620,865	556,154,718	556,154,718
減債積立金の取崩	0	0	0	△ 484,179,147	0	484,179,147	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	△ 287,000	287,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	556,154,718	556,154,718	556,154,718
当年度末残高	15,765,322,079	138,881,137	138,881,137	147,896,297	3,240,293,465	当年度未処分利益剰余金 1,040,620,865	4,428,810,627	20,333,013,843

令和6年度四国中央市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,765,322,079	138,881,137	3,388,189,762	1,040,620,865
議会の議決による処分額	484,466,147	0	0	△ 484,466,147
減債積立金の積立て	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	484,466,147	0	0	△ 484,466,147
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	16,249,788,226	138,881,137	3,388,189,762	(繰越利益剰余金) 556,154,718

(5)貸借対照表

令和6年度四国中央市工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		385,370,696		
ロ 建物	395,937,811			
減価償却累計額	<u>△209,487,019</u>	186,450,792		
ハ 構築物	11,769,895,695			
減価償却累計額	<u>△7,165,470,827</u>	4,604,424,868		
ニ 機械及び装置	1,992,122,866			
減価償却累計額	<u>△1,836,640,609</u>	155,482,257		
ホ 車両運搬具	7,309,071			
減価償却累計額	<u>△6,246,929</u>	1,062,142		
ヘ 工具器具及び備品	77,399,914			
減価償却累計額	<u>△72,550,351</u>	4,849,563		
有形固定資産合計			5,337,640,318	
(2) 無形固定資産				
イ 早明浦ダム使用権		94,439,902		
ロ 新宮ダム使用権		392,693,337		
ハ 富郷ダム使用権		24,830,951,174		
ニ 施設利用権		<u>79,086,866</u>		
無形固定資産合計			<u>25,397,171,279</u>	
固定資産合計				30,734,811,597
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,491,843,801	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		316,196,614		
イ 営業外未収金		8,582,606	324,779,220	
(3) 貯蔵品			766,810	
(4) その他流動資産			<u>4,000,000</u>	
流動資産合計				<u>6,821,389,831</u>
資産合計				<u><u>37,556,201,428</u></u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,600,695,000	12,600,695,000	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	126,717,712	126,717,712	
	固定負債合計			12,727,412,712
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	359,805,000	359,805,000	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	17,632,568		
	ロ 営業外未払金	38,216,606	55,849,174	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,300,000	8,300,000	
(4)	その他流動負債		4,000,000	
	流動負債合計			427,954,174
5	繰延収益			
	長期前受金		8,800,452,267	
	収益化累計額		△4,732,631,568	
	繰延収益合計			4,067,820,699
	負債合計			<u>17,223,187,585</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		15,765,322,079	
	資本金合計			15,765,322,079
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	138,881,137		
	資本剰余金合計		138,881,137	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	147,896,297		
	ロ 建設改良積立金	3,240,293,465		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,040,620,865		
	利益剰余金合計		4,428,810,627	
	剰余金合計			4,567,691,764
	資本合計			<u>20,333,013,843</u>
	負債資本合計			<u>37,556,201,428</u>

(6) 決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、工業用水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 特別修繕引当金に関する経過処置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。